

「いのちと自然を守り育てること」

わたしたちの変わらぬテーマです。

第65期 事業報告書

平成24年11月1日 ▶ 平成25年10月31日

 クミアイ化学工業株式会社

前期に引き続き大幅な増収増益を達成。 当社の高付加価値商品へのニーズはますます高まっています。

政府が国内農業の国際競争力強化に注力するなど農業への注目が大いに高まる中、当社グループは「幸せな会社」という新たな企業文化に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として事業活動に邁進しています。当連結会計年度の経営成績と今後の事業展開について、代表取締役社長の石原英助がご説明いたします。



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

当社、第65期（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業活動の概況をご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成26年1月

代表取締役社長 **石原英助**

■ 当期のポイント

大幅な増収増益

主力の化学品事業が好調に推移し、連結売上高は前期比11.8%増、営業利益は同27.0%増と2桁の伸びとなりました。

海外販売が好調

オーストラリアや米国、インドでの販売好調に円安効果も加わり、海外売上高が大きく伸長しました。

純利益も2桁増を確保

たな卸資産廃棄損などの特別損失が増加しましたが、営業利益の堅調な伸びに支えられ当期純利益は前期比11.6%増となりました。

当期の経営成績

国内景況が緩やかに回復しつつある中、国内農業の強化に向け、6次産業化の推進や輸出促進をはじめとする国内外の需要拡大や生産性の向上などの施策が政府の産業競争力会議で提起されるなど、農業に対する議論が高まりつつあります。このような環境の中、当社グループは売上、利益の最大化を重点課題として、国内ではマーケティング部を中心にエリア別、分野別に商品の販売戦略を構築、実践するとともに、国内外ともに自社開発剤を中心とした独自製品の積極的な拡販を図りました。その結果、当連結会計年度の売上高は492億8千3百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は21億5百万円（前連結会計年度比27.0%増）と、前連結会計年度を大きく上回る経営成績を残すことができました。

経営成績をセグメント別に見ますと、主力の「化学品セグメント」の売上高は、前連結会計年度比13.2%増の452億5千1百万円となりました。国内販売部門については、農耕地分野では主力の水稲用除草剤「ピリミスルフアン剤」を中心に伸張したほか「トップガン剤」「ウルフ剤

も好調に推移、園芸分野では新発売の自社開発殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」が大きく伸張し、非農耕地分野においても新規自社開発の農薬原体販売などが大きく伸びました。しかしながら、国内販売全体の売上は在庫調整などが影響し、前連結会計年度並みの実績となりました。

海外販売部門では、棉用除草剤「ステイプル」が作付減の影響から低調だったものの、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」のオーストラリア・米国での販売が増加したほか、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドでの売上が回復しました。これらの結果に加えて円安傾向も加わり、海外での販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

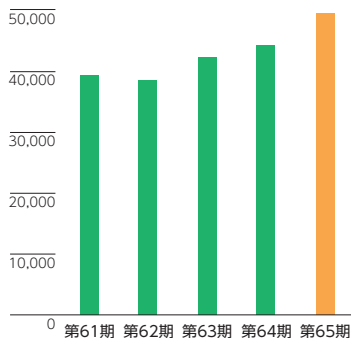
「賃貸セグメント」の売上高は前連結会計年度比23.7%減の2億2千7百万円、「その他」の売上高は前連結会計年度比0.3%減の38億5百万円となりました。

今後の事業展開

化学品セグメントの国内販売部門では、今後も引き続き収益の最大化を図るべくマーケティング部を中心として

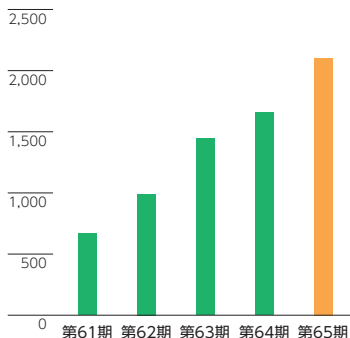
売上高

(単位:百万円)



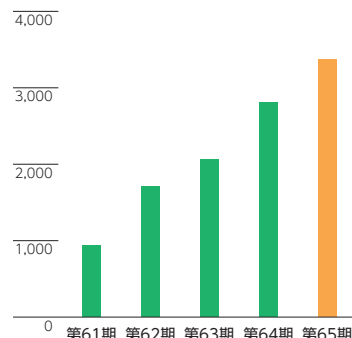
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



商品の販売戦略を構築し、エリア別、分野別の戦略を実践します。水稲用除草剤分野では「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」のシェアアップに努め、水稲用箱処理剤分野では「イソチアニル剤」を中心に維持・拡大に努めます。水稲本田剤分野では、新たに販売する「コラトップ」、「スタークル豆つぶ」などによりラインアップの充実を図ります。園芸分野では、「ファンタジスタ」、「プロポーズ」、「スプラサイド」、「コルト」などを中心にシェアアップを図るほか、引き続き、豆つぶ剤、微粒剤F、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の拡販にも注力します。特販部門では、非農耕地市場への自社製品の展開強化や自社開発原体の拡販、安定的な受託加工の確保に取り組みます。

海外販売部門では、「ピロキサスルホン剤」はオーストラリアや米国などでのさらなる拡販に努めます。このほか、既存の主力製品「ノミー」は新規市場での拡販を図り、「ステイプル」は売上の回復を目指すなど、引き続き、世界中の提携先や顧客を通じて市場ニーズを的確に捉えた販売戦略の策定と実践に取り組んでいきます。

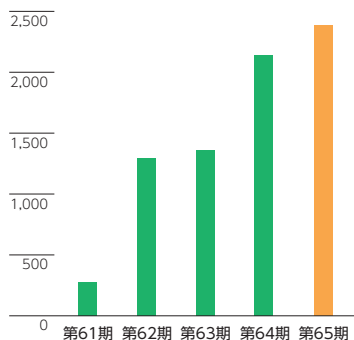
研究開発の方針としては、収益性と投資回収を考慮した国内外の商品構成プランを策定し、自社原体の開発促進と継続的なパイプラインの充実を図ります。原体開発では、既存自社開発原体の適用国、適用作物の拡大を図るとともに、パイプラインにある原体の登録申請の準備を進めます。また、ポートフォリオ解析に基づく商品構成プランの立案を行い、さらに、自社独自技術の開発とライセンスングを志向した知的財産戦略の構築にも引き続き注力します。

株主の皆様へ

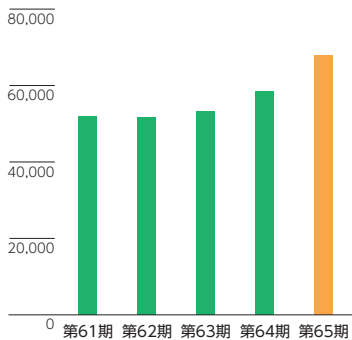
当社は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを、株主の皆様への利益還元の基本方針としております。この方針に基づき、第65期の期末配当は、前期末と同額の1株当たり6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

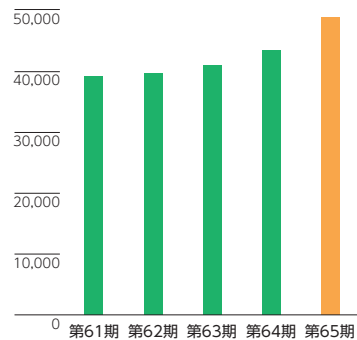
■ 当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産 (単位:百万円)

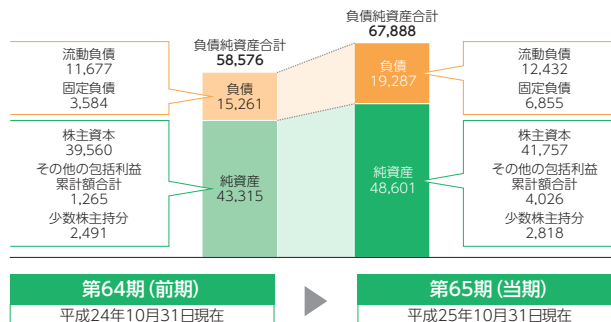
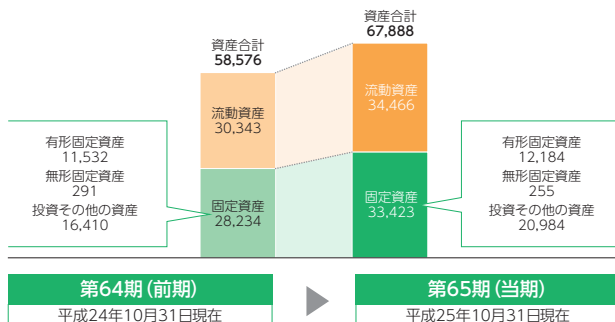


■ 純資産 (単位:百万円)



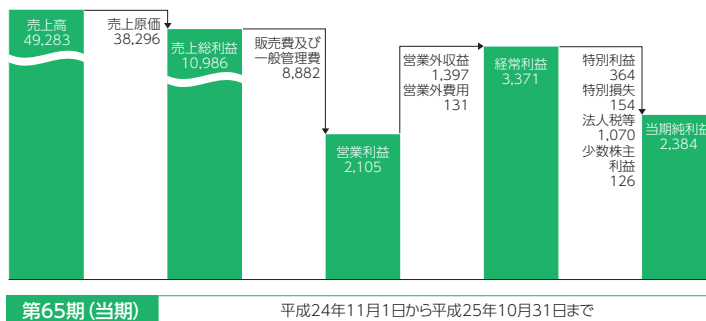
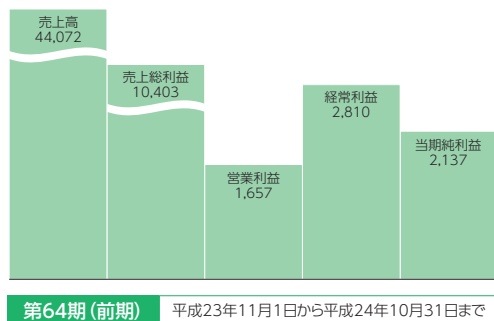
財務状況

(単位:百万円)



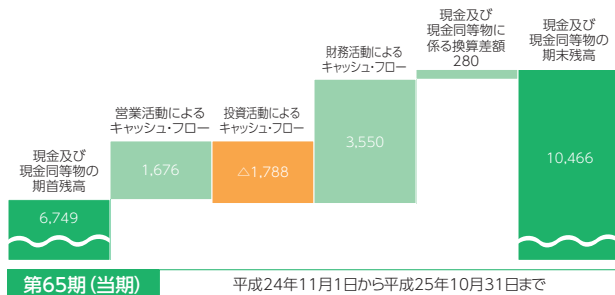
経営成績

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)



資産・負債・純資産について

● 資産の部

当連結会計年度末の総資産は678億8千8百万円で、前連結会計年度末に比べ93億1千2百万円の増加となりました。流動資産が41億2千3百万円増加し、固定資産が51億8千9百万円増加しました。流動資産の増加は、現金及び預金並びに有価証券の増加等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加等によるものです。

● 負債の部

負債は192億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ40億2千6百万円の増加となりました。流動負債が7億5千6百万円増加し、固定負債が32億7千1百万円増加しました。流動負債の増加は、短期借入金の増加等によるものです。固定負債の増加は、長期借入金の増加等によるものです。

● 純資産の部

純資産は486億1百万円で、前連結会計年度末に比べ52億8千6百万円の増加となりました。

安心・安全で、 より優れた農薬の実現に向けて 常に革新的な研究開発を推進中。

当社の設立は、今を遡ること60年前の昭和24年（1949年）。国産初の農薬開発に挑戦し、設立から10年後に殺菌剤「アソジン」の開発・製品化に成功。以来、農薬開発のパイオニアとして業界をリードし、国内および海外の農業生産に寄与し続けてきました。これまでの事業拡大と企業成長を支えてきた源泉は、独創的かつ先駆的なアプローチによって技術革新を果たしてきた研究開発体制にあります。当社は、生物科学研究所および製剤技術研究所の自社施設2カ所に加えて、各地に圃場を擁し、グループ企業であるイハラケミカル工業株式会社および株式会社ケイ・アイ研究所との連携を通じて、新規化合物の合成から生物評価、製剤、安全性評価、そしてプロセス開発に至るまでの高いハードルをクリアし、安全で効果的な農薬を次々に生み出しています。

農薬開発のステップ

合成

生物評価

製剤

安全性評価

プロセス開発

開発成果
製品化

TOPICS 01 オンリーワン技術品目 水稲用「豆つぶ剤」のラインアップ充実!! 軽い! 簡単! まきやすい

当社が開発した軽量で省力性、散布性に優れ、周辺作物への飛散リスクが少ない新しいタイプの製剤「豆つぶ剤」のラインアップが増えてきました。現在

水稲用の殺菌剤1剤、殺虫剤1剤、除草剤8剤（豆つぶのパック7剤）販売、平成26年度新たに除草剤2剤（豆つぶのパック1剤）上市予定です。



除草剤

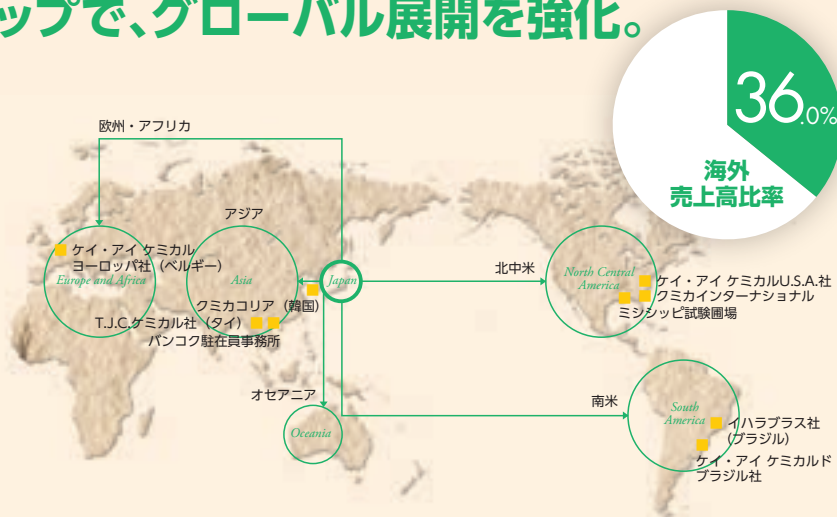
殺菌剤

殺虫剤

平成26年2月販売予定

世界人口70億の「食」を支えるために農業生産のサポート。 研究開発のスピードアップで、グローバル展開を強化。

当社製品の国内販売は、農協（JA）の全国組織である全国農業協同組合連合会（JA全農）を通じて行われます。地域密着型の販売活動を基盤に、エンドユーザーである農家の方々からいただく声を、研究開発や製品ラインアップに活かしています。また、海外営業部およびグループ企業（米国、ベルギー、タイ、韓国、ブラジル）を通じて、50カ国を超える世界各国の農業地帯に製品をお届けしています。現在、海外売上高の割合は36.0%（平成25年10月期）。今後もグローバル展開をさらに推進し、この割合を拡大してまいります。



TOPICS 02 ピロキサスルホン剤 更なる売上増を目指して

当社が開発した畑作用除草剤「ピロキサスルホン」は、平成23年11月に豪州で、平成24年2月に米国で農薬登録を取得いたしました。

米国では最初に認可されたトウモロコシに加え、平成25年2月に大豆、同年8月に小麦および棉での使用が認可され順調に適用作物を拡大しております。米国の主要4作物で登録を取得したことにより、一大市場である米国でのピロキサスルホン剤の販売が一段と増加するものと予想しております。

また、ピロキサスルホン剤は、豪州、米国の他、カナダ、南アフリカ、サウジアラビアにおいても農薬登録を取得し販売国を拡大するとともに、様々な作物で使用できる特性を生かして適用作物の拡大についても作業を継続しております。

今後も更なる販売拡大に努めるとともに、「ピロキサスルホン」の使用国・適用作物の拡大を進め、将来的には当社の成長戦略の柱となる基幹製品を目指します。



米国での馬鈴薯圃場試験の様子



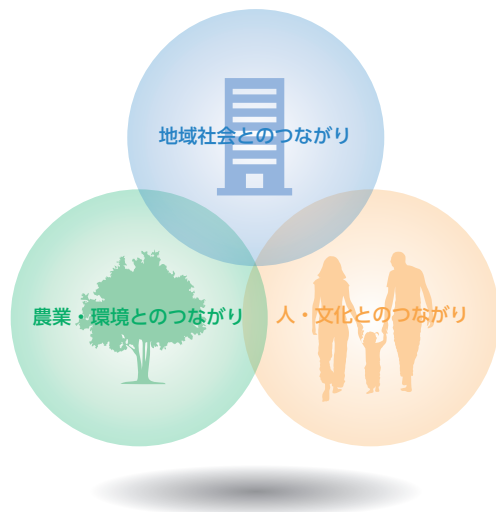
米国での小麦圃場試験の様子

クミアイ化学工業の社会貢献活動

クミカが目指す社会貢献

当社は、『企業の存在意義は社会貢献にある』というビジョンを基に事業活動を行っております。事業の基盤である農業の生産性を上げることで社会に貢献し、それが受け入れられた結果が利益に結びつくと考えます。

創業以来の企業理念“いのちと自然を守り育てる”ことを第一に、日本の豊かな自然環境と農業、文化を次の世代に残すために、また、社会に向き合い、地域社会の中で信頼される企業を目指して当社は様々な活動を行っております。



ENVIRONMENT



農業・環境とのつながり

■ 環境保全型農業の開発



■ せんがまち（棚田保全活動）



■ 二酸化炭素削減（地球環境への貢献）



北海道福島町に所有する山林

静岡県磐田市のメガソーラー発電施設

PERSON



人・文化とのつながり

■ どんぐりプロジェクト® (被災地の緑化回復)



■ 学生懸賞論文 (農業教育への貢献)



SOCIETY



地域社会とのつながり



献血協力

職業体験受入れ



祭りへの参加・賛助

海岸清掃



AED講習会

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	86,977,709株
株主数	5,776名

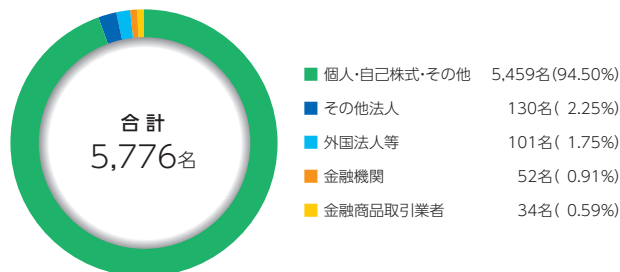
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
全国農業協同組合連合会	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,789	8.95
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	3.18
スルガ銀行株式会社	2,609	3.00
農林中央金庫	2,588	2.97
CGML - IPB CUSTOMER COLLAT ERAL ACCOUNT (CITI BANK G.)	2,392	2.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,761	2.02
イハラケミカル工業株式会社	1,508	1.73
イハラ建成工業株式会社	1,076	1.23
共栄火災海上保険株式会社	1,007	1.15

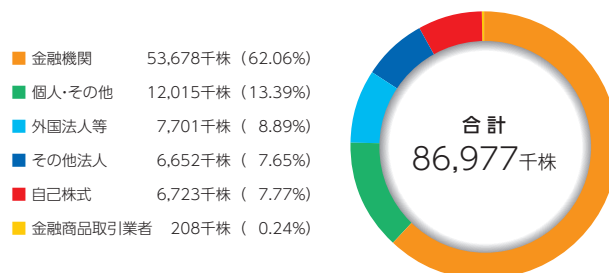
(注) 当社は自己株式6,722,757株(持株比率7.72%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式分布状況

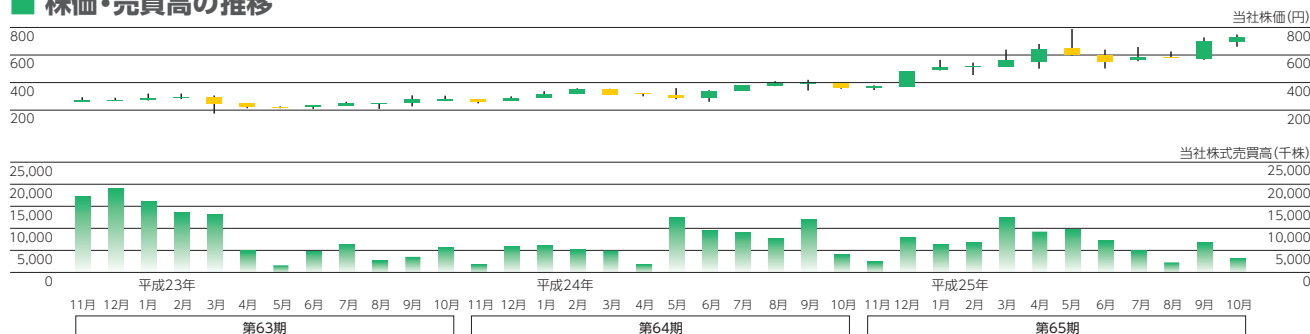
所有者別株主数



所有者別株式数

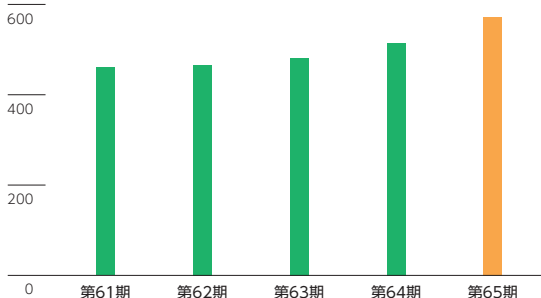


株価・売買高の推移



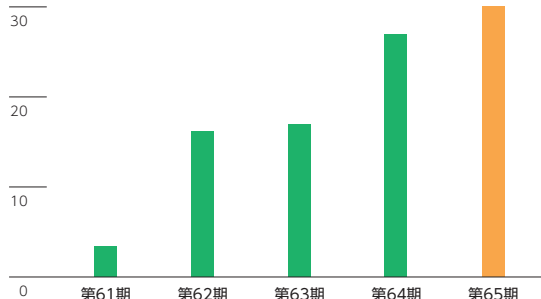
1株当たり純資産

(単位:円)



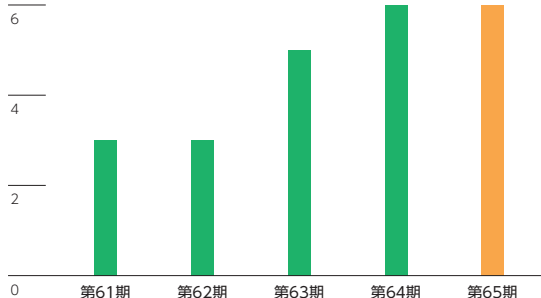
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり配当金

(単位:円)



会社概要

会社名	クミアイ化学工業株式会社
設立年月日	昭和24年6月20日
資本金	4,534百万円
事業内容	殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売
従業員数	628名
本社所在地	〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	石原 英 助	取 締 役	安 部 俊 博
代表取締役 専務取締役	堀 貞 直	取 締 役	上 園 孝 雄
代表取締役 専務取締役	大 竹 丈 夫	取 締 役	引 屋 敷 透
常務取締役	永 山 孝 三	取 締 役	安 田 忠 孝
常務取締役	小 池 好 智	取 締 役	加 藤 敦 啓
取 締 役	尾 嶋 正 弘	常 勤 監 査 役	藤 原 功
取 締 役	藤 本 文 仁	監 査 役	中 澤 靖 彦
		監 査 役	前 田 哲 弘
		監 査 役	高 橋 軍 治

(注) 常勤監査役藤原 功氏、監査役中澤靖彦氏及び監査役前田哲弘氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結子会社の概要

尾道クミカ工業株式会社 ※ 農薬等の製造販売業	広島県尾道市 資本金100百万円	出資比率:100.0%
日本印刷工業株式会社 ※ 各種印刷物等の製造販売業	静岡県静岡市駿河区 資本金88百万円	出資比率: 48.5%
株式会社クミカ物流 ※ 運送・倉庫業	静岡県静岡市清水区 資本金62百万円	出資比率: 52.9%
ケイアイ情報システム株式会社 ※ 情報サービス業	東京都台東区 資本金50百万円	出資比率: 50.0%
株式会社エコプロ・リサーチ ※ 環境中の化学物質等計量業	静岡県静岡市清水区 資本金45百万円	出資比率: 66.7%
ケイ・アイ ケミカルU.S.A. ※ 農薬等の輸出入	米国ニューヨーク州 資本金2百万USDドル	出資比率: 50.0%
ケイ・アイ ケミカルヨーロッパ ※ 農薬等の輸出入	ベルギー王国ブラッセル市 資本金70万ユーロ	出資比率: 50.0%
ケイ・アイ ケミカル ブラジル有 ※ 受託業務	ブラジル連邦共和国サンパウロ市 資本金2百万リアル	出資比率: 50.0%

■ 株主メモ

事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
 定時株主総会 毎年1月中
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒137-8081
 (郵送先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部

基準日 定時株主総会については10月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL
<http://www.kumiai-chem.co.jp/>
 (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

株式に関するお手続き等について

当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口及びお問合せ先

<ul style="list-style-type: none"> ○ お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き ○ 上記の各お手続きに関するご照会 	<p>お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又はお問合せをお願いします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ まだ受取っておられない配当金の受領に関するお手続き及びそのご照会 ○ 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き ○ 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会 ○ 株主様宛郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○ 特別口座に関する各お手続き及びそのご照会 	<p>【お手続き窓口】 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口</p> <p>【お問合せ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 各種お問合せ 0120-232-711 各種手続用紙のご請求 0120-244-479 インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p>

IR情報を当社ホームページで
 ご覧になれます。

ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.kumiai-chem.co.jp/>



クミアイ化学工業株式会社

本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号
 ※この事業報告書に関するお問合せは下記までお願いいたします。

総務部 03(3822)5036

URL <http://www.kumiai-chem.co.jp/>

**UD
 FONT**



環境に配慮した
 「植物油インキ」を
 使用しています。